

大学におけるサービスラーニングの開発に関する研究 —概念と取り組みの状況—*

開 浩 一**
藤 崎 亮 一***
神 里 博 武****

A Study of Development of the Service Learning in University.
—Theory and Situation of the Service Learning—

Koichi Hiraki**
Ryoichi Fujisaki***
Hirotake Kamizato****

KEYWORD:

service learning, community service, volunteer, program, reflection

ABSTRACT

Nagasaki Wesleyan University has launched a community service program which provides innovative educational opportunities for students to enhance learning through real experiences beyond the classroom setting. The program seems go well at some point since the beginning because of receiving generous support by the community agencies. Unexpectedly large numbers of students have applied and are engaging in various community activities. We continue perceive this community service program as a stepping stone toward true service learning, where there is an emphasis on learning while engaged in community service by students.

While the Japanese national government encourages volunteer work to educational institutions, a movement toward service learning in Japan is about to flourish following the United States where it has existed for several years. Just recognizing the properties of service learning in Japan is a baby-step that is required to learn how to walk. Our mission is to clarify the theory

of the service learning, and to study it in the U.S. by visiting the Kap'iolani Community College in Hawaii whose program is well known and is in the national spotlight. It is our hope that these reports and proposals help Nagasaki Wesleyan University move toward the developing of its own service learning program as well as help Japan to develop service learning.

はじめに

我々三人が属している長崎ウエスレヤン大学は、学生がコミュニティの一員として、“地に足のついた”知識・技術・理論の修得を促すために、2002年4月からサービスラーニング（以下、SLと表示）を導入することになった。これは特定科目に限定することなく、全ての専門科目において学習効果を高めることを目指しているところに特色がある。SLについては「狭義の福祉ボランティアにとどまらない、教育・文化・国際交流・生涯学習等の地域活動の現場に学生が主体的にボランティアとして参加することにより、授業で学んだ知識・技能・方法論を用いてコミュニティに貢献することや、逆に実社会での体験をもとに問題意識や課題を得て大学での問題解決型学習・研究を促進すること、また、これらの経験を通じて自らをコミュニティを形成する責任ある一員であることを自覚する資質を養成することを目的とする教育方法である」と定義づけている。SLの受け皿

* Received December 20, 2002

、*、**** 長崎ウエスレヤン大学 現代社会学部 福祉コミュニティ学科、Faculty of Contemporary Social Studies, Nagasaki Wesleyan University, 1057 Eida, Isahaya, Nagasaki 854-0081, Japan

的科目として、「コミュニティサービスⅠ・Ⅱ」を配置した。コミュニティサービスのフィールドワークを長崎ウエスレヤン大学が立地する諫早市を中心とした国内とハワイ、タイ等の海外で行うことになっている。

上記のように長崎ウエスレヤン大学はSLをスタートさせたが、地域のニーズに応えた魅力的なプログラムのもと、全学的な取り組みをしていくことが課題である。そこで、本稿では海外（ハワイ）及び国内（沖縄）のSLについて検討し、長崎ウエスレヤン大学のSLの充実・発展に資する事を目的とした。海外としてハワイを選んだ理由は、米国でもハワイはSLが盛んであること、長崎ウエスレヤン大学はハワイのカピオラニコミュニティカレッジとは交流がある事などの理由による。

1. 米国におけるSLの取り組みの歴史と概念

1. 米国におけるSLの取り組み

大学において社会と密接に関わりをもつ実学の重要性は、1960年代から70年代にかけて米国内の社会状況の激しい変化と地域社会や大学などの高等教育機関が荒廃する中で起こった。当時、米国社会は人種差別撤廃を要求する公民権運動の真っ只中にあり、これに呼応して多くの大学のキャンパスにおいても学生のデモや自由な政治活動の要求が高まり、社会問題を討議するフリー・スピーチ・ムーブメント（FSM）が盛んに行われた。学生は、社会問題と密接な学問、特にそれまで差別され社会的に不利な立場に追いやられていたマイノリティと称される少数派社会階層の人々の社会的貢献や歴史、文化をも明らかにする授業の新設を大学側に要求し、一方、大学側においても大学が本来もつ社会的使命と学生が直接地域社会に関わり貢献するという重要性を認識しはじめていた。多くの短期大学（Junior College）が地域社会に対してのサービス教育と職業訓練教育に力を入れはじめた。また、地域社会の抱えている問題とニーズとに対応する、いわゆる社会に開かれた2年制大学としてのコミュニティ・カレッジ（Community College）が全米各地で増加するのは、この60年代後半から70年代前半にかけてである。同様に4年制大学（University, College）においても現実の社会と極めて関わりが深い社会問題をテーマにしたブラック・スタディーズ（Black Studies）やウーマンズ・スタディーズ（Women's Studies）、環境問題や社会政策、消費者運動を取り扱った学問が主な大学での正規授業科目となり、

それに伴って実地教育（Field Education）や地域貢献活動（Community Service）を教育手法の中に取り入れる試みが全米各地で始まった。

特に、1985年、全米大学連合（National Campus Compact）が設立されて以来、ボランティア活動をSLの形態で大学のカリキュラムに導入し、単位認定を行う大学が増え始めた。90年代初頭、地域との接点を見出し、サービスを提供する風潮が高まりをみせ、1990年にジョージブッシュ元大統領が、全米コミュニティサービス法令（National and Community Service Act）に調印した。続いて、1993年にビルクリントン元大統領が、全米コミュニティサービス委託法令（National and Community Service Trust Act）に調印した。それに伴い、連邦政府機関（The Corporation for National Service）が創設され、「アメリコープス」（AmeriCorps）や、「学びとサービスアメリカ」（Learn and Serve America）などのプログラムが始まることになった。全米大学連合（National Campus Compact）は、「学びとサービスアメリカ」（Learn and Serve America）プログラムの傘下に位置付けられている。1994年、アメリカコミュニティカレッジ協会（American Association of Community College）は教育面におけるSLのための援助をはじめることになった。

今日にいたっては、SLに取り組んでいるのは大学だけにとどまらず、全米の小・中・高校の多くがそれに取り組んでいる。特にメリーランド州にいたっては、1993年から州内すべての高校において75時間のSLを実施しており、「ほぼSL導入段階を終了して今後は質の向上を図る段階に入ってきた」（1）とまで言われている。実施主体も教育機関にだけとどまらず、NPOなどの非営利機関がそれぞれの地域に適した特色あるSLを提供することによって連邦政府機関（Corporation for National Service）の助成と支援を受け、更なる広がりをみせている。

2. SLの概念

上述したように、メリーランド州では州内すべての高校においてSLが導入、実施されているが、大学及び全米各地の高等教育機関がSLの定義と概念を規定するまでには、四半世紀“FOR OVER A QUARTER OF A CENTURY”（2）の言葉にも表れている様に長い時間を費やしている。

ロバート・シグモン(Robert Sigmon)は、相互学習(reciprocal learning)を基礎にした体験教育のアプローチ(an experiential education approach)として、1994年にSLの概念を4種類に類型化した。それによると彼はまず、SLをサービス(service)とラーニング(learning)の部分に分離し、それぞれサービスとラーニングのどちらに比重をおいたSLが考えられるのかを図に示した。(図1) また、彼が示したSLの類型には、SLという名称のプログラムであっても、サービスとラーニング、図1に示した言葉を用いれば、サービスと学習目標(learning goals)が完全に分離したSLも示されており、また、サービスと学習目標と同じ比重をおいた、今日我々が最も一般的なSLと捉えているものも図中に示している。

図2は、SLの特徴を説明するためによく用いられるアンドリュー・フルコ(Andrew Furco)の新しい類型図である。彼がここで用いたSLは、図1のSLで言えば、サービスと学習目標に同じ比重をかけた種類のSLである。そのためSLは、サービスとラーニングの中間に位置し、ここから

サービスに比重が傾くほどその学びの形態は、コミュニティサービス(COMMUNITY SERVICE)、ボランティア(VOLUNTEERISM)と移行する。同様に学習(ここではLearningと表記)に比重を傾ければ、学習形態は、フィールドエデュケーション(FIELD EDUCATION)、インターンシップ(INTERNSHIP)と移行していく。

この図2で重要な点は、サービスと学習の比重をあらわした横軸に加えて、このサービスと学習を行うことによって、更にサービスと学習の恩恵を受ける者(BENEFICIARY)の比重をも同様に図中に示した点であろう。サービスの恩恵に預かる比重が大きいほど、その恩恵を受ける者は、例えばサービス実施場所の高齢者やホームレスなど、そのサービス対象者(ここではRecipientと表記)となる。そしてコミュニティサービスからボランティアと学習形態が移行する中で学習の比重よりもサービスの比重が高まるのである。同様に学習に比重が傾くとサービス提供者でもある者(ここではProviderと表記)が、フィールドエデュケーション、インターンシップと学習形態が移行していく中で学習の比重が高まる。しかしながら

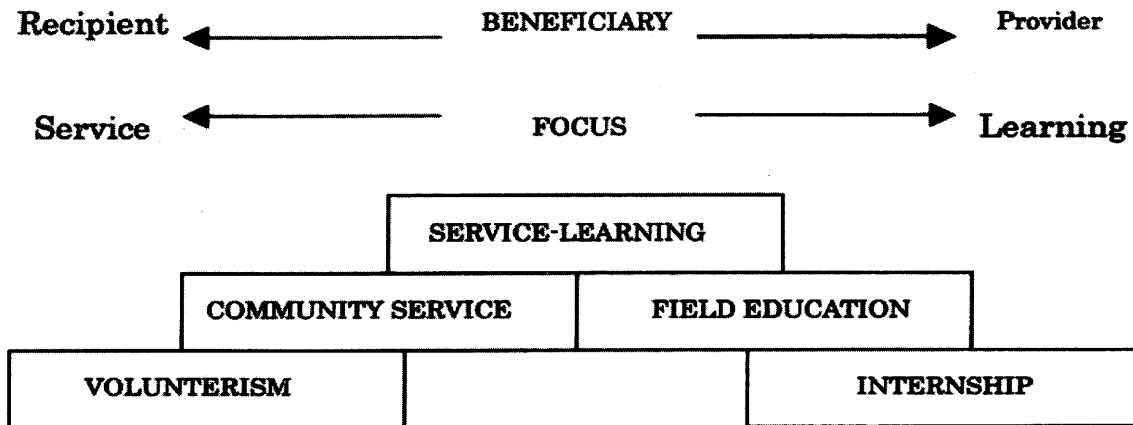
A SERVICE AND LEARNING TYPOLOGY (Sigmon,1994)

- service-LEARNING Learning goals primary;service outcomes secondary. .
- SERVICE-learning Service outcomes primary;learning goals secondary.
- service-learning Service and learning goals completely separate.
- SERVICE-LEARNING Service and learning goals of equal weight and each enhances the other for all partipants.

図 1

DISTINCTIONS AMONG SERVICE PROGRAMS

図 2



注意しなければならないのは、図2に示された両極端に位置する学習形態がそれぞれサービスと学習の比重、及び、サービスと学習の恩恵に預かる比重が全く対称的であるということではなく、彼が指摘している様に、シグモンは相互学習を基礎にした体験教育のアプローチを用いているために図2に示されたコミュニティサービス、フィールドエデュケーション、ボランティア、インターンシップの4つの学習形態は、上記したものの比重の傾きはあってもすべて何らかのサービスと学習を含んでおり、一方的な視点で行われるプログラムではない。サービス対象者とサービス提供者の双方からサービスと学習を相互に働きかける体験教育プログラムである。そして、SLを他の4つの体験教育と区別しているのは、この比重のバランスであるということが図2から理解することができよう。

全米各地で行われているSLの概念の基本には、この4つの学習形態と合わせて、SLのサービスと学習の比重バランスを基にそれらが語られ、そして実施が試みられているのである。

II. ハワイカピオラニコミュニティカレッジにおけるサービラーニングの取組み状況

1. 歴史的背景

SLの歴史で述べたように、SLは国家政策として各地に浸透しつつあったが、ハワイでは既に身近なものであるとして蓄積されていった。市民と社会('ohana)と環境('aina)が責任を分かち合うことはハワイの伝統文化として培われてきたからだ。国家の行政命令に正式に応じてハワイ州政府が、全米コミュニティサービスハワイ委員会(Hawaii Commission for National and Community Service)を設立するのが1995年のことであったが、それよりも前に、高等教育機関(Higher Education in Hawaii)が正式に動きをみせていた。1994年6月ハワイ全米大学連合(Hawaii Campus Compact)が設立され、1994年秋学期にはカピオラニコミュニティカレッジ(以下、KCCと略)がハワイ全米大学連合(Hawaii Campus Compact)に所属した。

以後、KCCのSLは順風に整備されていくことになる。1995年春学期から2000年秋学期にかけて、学生、教師、地域の協力機関からのSLへの参加は著しく増え、4000人の学生、80000時間に及ぶ活動、50人以上の教員、90以上の団体、40以上のK-12学校。さらに、2000年から2001年には、そ

の勢いは留まることを知らず、340人の学生がSLを終了、12,000時間に及ぶ活動、61人の教員、42のK-12学校にも及んだ。KCCが1994年にSLを投入した当初から、プログラムは強固なものに発展し、国の注目を浴びる存在までになった。

2. KCCにおけるSLの分野とプログラムの条件

- 1). 生涯学習の促進
- 2). 健康の促進
- 3). コミュニティへの責務の促進
- 4). 環境への責務の促進

これはアメリコープス(AmeriCorps)とハワイ州が掲げる4サービス、①教育、②公衆安全、③人間の基本的ニーズ、④環境、にほぼ準じている。KCCで行われているSLのプログラムが構築される条件として、まず、上記の4分野に関連すること、そして、地域固有のニーズを満たしうるプログラムが望まれる。

しかし、地域から要請のある活動全てをプログラム化するわけではない。SLの目的は、活動を通じて学生が学習、経験、知識を会得すること。また能力を向上する機会を提供するために、SLのプログラムの構築には、学生と地域の両者のニーズに見合うかどうか慎重に検討される。地域の団体と提携を結ぶにあたって、KCCはSLの目的を説明する。SLがサービスのみならず学びの側面もあるという特徴を踏まえて、SLとボランティアとの相違点を強調する。

プログラムがSLであるための最低条件として次のことを地域団体・機関に依頼する。すなわち、学生のスーパービジョンを行うこと、学生が参加した活動時間をモニターすること、学生の活動を評価することである。また、プログラムの活動内容が授業科目の内容に沿ったものであり、学生の学びが促進されるものでなければならない。以上の条件が全て整って、初めてプログラム構築への一歩がはじまる。

3. 振り返り(Reflection)の重要性

SLは、学生が地域活動に従事することは元より、経験(experience)から何を振り返るか(reflection)という視点が重要である。振り返りを促進する方法として学生に活動日記を課す、地域リーダーの講演の場を設ける、活動体験を論議する、学んだことをレポートにする。こうした振り返りで焦点となるものは、学生自らが何を会得したか、また、同僚や、地域の構成委員、地域団

体・機関の職員との関わりから何を学習したかなどである。この際、教員が考慮すべきことは、サービス活動の種類や、学生の学習スタイルに適応した振り返りの手段を提供することが大切である。また、活動の時期に合わせた振り返りを学生に提供すること。例えば、ケーススタディや参考文献を読むなどは活動初期に行うのが望まれる。(4)

KCCでは振り返りの手法選択は教員に委ねられてあるが、教員から明確な指示がない場合はフォーマットに従ってレポートを書くことが勧められる。何を目標として、何を達成したか、どう変わったかなど、学生がレポートを書く。振り返り(reflection)は、学生が体験したことを表現することで学びに深まりを与える。

4. KCCにおけるSL構築と発展の要因

KCCのSLの構築と発展を容易にさせた理由の一つに、学内に教職員からの理解と支援があったことがあげられる。学長自らが全米SL委員(National Service Learning Board)でもあり、全米大学連合(Campus Compact)の一員でもある。また学内で重要な役割を担う2人の学寮長(provost)がSLを奨励し発展に貢献した。それを受けて、SLコーディネーターが基盤を構築した。こうした学内からの支援なしにSLの発展はあり得なかったという。2002年度秋学期、350名のフルタイムとパートタイムを合わせた教員のうち、SLを実践している教員は48名になる。

SLの構築には教員の賛同が不可欠である。しかし、既に多忙を極める教員にとってSLの科目への導入に伴う職務の荷重は頭痛の種であろう。それでもなお、教員がSLを選択する理由は、第一に、学生にとって教科の内容理解が促進されること。「教室から外へ」という学びのスタイルには、伝統的教育法と比較して、学生の探求心を刺激し、学びが深まることになる。SLの体験終了後に、体験を振り返る(reflection)機会を与えることで、現場体験と学術的な論理との接点を理解することを容易にさせ、体験をどのように教科にいかしていくか考えることができる。サービスが最終的には学生の学びへと還元されることはSLの大きなメリットである。

第二に、地域に貢献できること。KCCがSLを行うことによって、ハワイコミュニティとの絆を築き、貢献することが可能となる。多文化の入り交じるハワイではとくに、リーダーシップ力、コミュニケーション能力、地域開発能力が重要な

鍵を握る。他者に対してサービスをすることで、これらの能力が学生に備わる。その学生が地域の文化的価値を認め合い、強化することに大きく貢献する。それは、民主主義国家として責任をもった個人を育むことにもなりうる。

第三に、教育に広がりをもたらしたこと。既存の教育法とSLを比較してみると、SLは教育手法が広範囲にわたっているのがわかる。既存の教育法は教室という限られた空間のなかで文献から学ぶのに対し、SLは講義や文献はもちろんのこと、交流、人との対話、経験、振り返りなど、学びのスタイルは豊富であること。そして、既存の教育法は教員のみが教科のエキスパートであるのに対し、SLでは教員のみならずコミュニティもエキスパートの一員であること。このように、既存の教育が学内だけに留まっているのに対し、SLによる教育は地域に飛び出し、無限に広がる可能性を秘めている。

これらの理由を背景にKCCの教員間にSLが広まりつつある。大きな原動力となったものは情熱を注ぐ革新的な教員としての誇りであろう。SLを実践することの利益は、学生、地域、教員にもあることを考えれば、SLに伴う過重な職務を天秤にかけても、SLの意義が大きいといえよう。

III. わが国におけるSLの取組状況

1. わが国のSLの実施状況

中央教育審議会は2002年7月29日に文部科学大臣に対して「青少年の奉仕活動・体験活動の推進方策等について」を答申したが、その中の「3. 18歳以降の個人が行う奉仕活動等の奨励・支援」で、「大学、短期大学、高等専門学校、専門学校などにおいて、地元自治体、地域の社会福祉協議会、国際協力団体、NPO、スポーツ団体、青少年団体等関係団体等と連携協力し、ボランティア講座やSL科目、NPOに関する専門科目等を開設することが望ましい」として、国はこのような取り組みを奨励するために、ボランティア教育を積極的に推進する大学に対して支援をすることを求めている。

内外学生センターが2001年11月～12月に実施した「大学におけるボランティア情報の収集提供の体制等に関する調査」結果によって、わが国の大学でのSLの取り組み状況をみると、SLを取り入れている大学は5.7%と少ない。(6) 前述の中央教育審議会答申の参考資料の中で、大学における取り組み例として、T大学とI大学の取り組みを

紹介している。又、本学図書館にある資料で見ると、桜の聖母短期大学の「加齢学」における教育実践や産能短期大学でのNPO法人との協働による「総合演習科目」がある。恐らくこれらの取り組みは、ほんの一部の大学で教員個人による授業科目でのSLの取り組みが行われているものと考えられる。さらに、今後、中教審の答申を受けて文部科学省が大学等でのSLの奨励・支援を始めるとなると、大学におけるSLの取り組みは急速に進展すると期待される。

本稿では10年余にわたってコミュニティサービスに取り組んできた沖縄キリスト教短期大学の総合研究C（コミュニティサービスプログラム）の教育実践を紹介したい。

2. 沖縄キリスト教短期大学の取組状況

(1) 取り組みの経緯

沖縄キリスト教短期大学（以下、OCCと略）は、本短大が立地しているN町の地域に学び、奉仕する地域リーダーの育成をめざして、N町及び教育委員会、町社会福祉協議会、学校、社会福祉施設等の協力を得て、1993年4月から総合教育系の正式科目としてコミュニティサービスプログラム（以下、CSPと記す）を開講した。当初はメンタルフレンド等6つのプログラムで発足した。

1994年4月からは、スタディサポータープログラムを加え、7つのプログラムで実施することになった。これは1993年度の1年間、メンタルフレンドプログラムを実施していく中で、学校の授業についていけない子ども達に対して、友達レベルで学習を援助する学習ボランティアの必要性がN町教育委員会、小学校と大学側で確認されたために行われたもので、先ず、手始めに小学校を対象に実施することになったプログラムである。

2001年度からは2002年度のからの総合的な学習の導入に向けて国際理解学習の一環として、N町の全小学校で英語学習が始まり、2小学校から要請がありスタディサポータープログラムとして取り組むことになった。

(2) CSPの概要

1). CSPの目的

学生がボランティア活動に参加することによって地域リーダーとしての意識と技能を高め、本学と地域との一層の交流を促進することを目的とする。

2). CSPの内容

基礎部門と実践部門によって構成される。基礎

部門はボランティアに関する基礎的な理論学習で、全受講生必修である。実践部門は、大学が設定したボランティア・プログラムと個人による自由なボランティア活動で、週1回程度実践活動を行う。学期の途中に中間報告会と学期末に最終報告会を実施する。最終報告会には学生たちの受け入れ先の機関、学校、施設等も招待して行っている。

A. 基礎部門

- ・ボランティアに関する基礎理論
- ・心理的援助について
- ・N町の地域特性について

B. 実践部門

次の8プログラムから1つ選択のこと

- ①在宅老人サービスプログラム
- ②老人ホームでのサービスプログラム
- ③福祉作業所でのサービスプログラム
- ④学童保育サービスプログラム
- ⑥メンタルフレンドプログラム
- ⑦スタディ・サポーター・プログラム
- ⑧その他グループや個人で行う、施設、地域、大学内でのボランティア活動等

3). 評価方法：口頭発表（中間・最終報告）、日誌、レポート

4). 単位： 前期：1単位 後期：1単位（前・後期とも受講出来る）

(3) CSPの実施状況

① 各プログラムの学生の配置状況

CSPの受講学生は原則として8つのプログラムから希望するプログラムを1つだけ選択して活動する事になっている。中には2つのプログラムに参加する学生もあり、学生の熱意、時間的な状況を見て認めている。メンタルフレンドプログラムには毎学期定員の2倍程度の希望者がおり、教員が選考（2年次優先）し配置している。

2000年度の受講学生数は85人で、プログラム別には、①在宅老人サービスプログラムが3人、②老人ホームでのサービスプログラムが12人、③福祉作業所でのサービスプログラムが6人、④学童保育サービスプログラムが14人、⑤児童館でのサービスプログラムが14人、⑥メンタルフレンドプログラムが11人、⑦スタディサポータープログラムが21人、⑧その他のプログラムが2人であった。2000年度にスタディサポータープログラムが多いのは小学校での国際交流としての英語学習が行われたためである。

② CSPの受講動機

CSPを受講する学生の動機を見ると、「人と

の新しい出会い」「困っている人を手助けしたい」「何か新しく感動できる体験をしたい」が4割以上で高く、「自分のやりたいことを発見したい」も4割近くとなっている。総体的にみて自分自身を高めたり充実させることが参加の大きな動機となっている。社会との関わりを見ると、「地域や社会を良くしたい」と言う漠然とした動機よりも、より身近で具体的な「困っている人の手助けをしたい」という動機が高くなっている。

(4) 成 果

1999年度にCSPに参加した学生達の意識を見ると、9割程度がCSPに参加して「良かった」、「楽しかった」と答えている。良かった点としては「いままで見えなかった自分が見えてきた。」、「視野が広がり、人間的に成長した。」等の新しい自分の発見（自己の有用感の発見）、自己学習等、また、「不登校の子どもたちへの接し方」、「老人介護、コミュニケーションの取り方」等の人間関係の技術、介護、保育を学んでいる。また、9割程度が「非常に意義のあるプログラム」だったと答えており、学生達のCSPに対する満足度は概して高いようである。

学生達を受け入れた施設や社協、教育相談室、学校等からは、子どもや老人、障害者が「今度は何時来るの、と学生達の来るのを心待ちにしている」、「老人や障害者が明るくなった」、「子どもが教室で落ちついてきた」、「学ぶ意欲が出てきた」、「学生達のひたむきな態度は職員にも良い影響を与えている」、「大学が身近になった」等の声が寄せられており、CSPが地域や施設に新しい風を吹き込んでいるようである。又、参加した学生達の評価も高く、9割以上の学生が受け入れ側の対応はよかったと答えている。

10年余のCSPの取り組みを通して、地域に定着してきたように感じられる、と担当教員は話している。毎年の入学式や卒業式での地元町長の祝辞でも必ずCSPに触れて感謝の言葉を述べている。又、CSPの成果が地域に認められ、1995年2月には国際ソロプチミスト沖縄から助成金の贈呈を受けている他、1997年11月9日に開催された第11回N町社会福祉大会では団体表彰を受けている。

IV. ま と め

最近のわが国の傾向として、ボランティアや地域貢献活動は福祉分野だけでなく、生活のあらゆる分野にわたって多様な活動が展開されるようになった。しかし、大学等の高等教育機関で取り組

まれているSLは未だ、特定の分野に偏っているのが現状である。これは、わが国の場合、取り組みの歴史が浅い事を考慮すればやむを得ないことかもしれない。それにしても前述のようにKCCで実践されているSLの活動領域は豊富である。これは大学の全ての科目でSLが実践できる可能性があることを示唆している。大学での研究・教育は地域に還元して始めて意義があるのである。

SLのもたらす効果は、学生の学びや大学教育の充実、地域の活性化と、三者にとって利にかなう三方一両“得”であるといえる。この事は、KCCに限らず、OCCのCSPの取り組みでも言える。学生はCSPを通して新たな自分を発見したり、障害者観を変えたりと学びを深めている。また、大学側も学生たちを通して、地域の新たな風が吹き込んできたりして、大学教育をより豊かにしている。CSPを受け入れた地域は、学生たちのひたむきな態度に刺激を受けたり、学生の訪問を子供たちやお年寄りが心待ちにすることで、心にハリが出てきたりと、CSPの成果は確実に出ており、また地域に定着しつつある。

これまでの教室内での講義中心の授業では果たすことの出来なかった、教育効果が、SLを取り入れることで実現しつつある。「大学を地域に拡張していくCSPのような教育プログラムは益々必要になってきている。今後とも、地域の協力を得ながら、地域に根差した魅力あるプログラムの開発・実践、さらには学生たちが活動しやすい条件整備と学生が自らの主体性を確立していくための学習の援助を強化していくことが必要である。地域に学び、地域に奉仕することは、学生たちが自主性と責任を自覚し、市民としての自主性と共同性を確立する上で大切な営みである。」(7)

お わ り

本稿では、今後、長崎ウエスレヤン大学でのサービスマーケティングの全学的展開に資するために、ハワイと国内のサービスマーケティングの取り組みを検討し、その概念整理を行ってきた。カピオラニのサービスマーケティングの取り組みは我々に多くの示唆を与えてくれた。

もちろん、長崎ウエスレヤン大学にSLを導入し全学的な取り組みとして充実させるためには、単に米国産SLを直輸入すればいいというわけではない。日本や長崎ウエスレヤン大学の独自性をいかしたやり方の模索が必要であろう。現段階において、長崎ウエスレヤン大学でSLを取り組む

際のメリットは次の3点に要約できると考えている。

- ① 学生へのメリット：授業内容に関連した地域活動に従事することにより、本学生の授業への積極性が向上し、体験することによる授業内容の理解が促進される。
- ② 教員へのメリット：学びの空間が教室という閉鎖的な空間から、地域という拡大された空間へと広がることで、教える教員側にもより意味のある教育ができる。
- ③ 地域へのメリット：長崎というローカルコミュニティにとっても本校学生による地域活動の恩恵を受けることができる。さらに、長崎ウエスレヤン大学が保有する海外ネットワークを活用することで、本校学生による活動がグローバルコミュニティにも広がる。

我々3人は長崎ウエスレヤン大学グローバル教育センターでSL企画運営実施に携わっており、今後、ハワイとの交流を深めていくとともに、国内の大学とも提携してサービスラーニングの取り組みがより深められるよう研究、教育実践を続けていきたい。

注

- (1) 文部科学省委託調査『社会奉仕活動の指導・実施方法に関する調査研究』株式会社日本総合研究所 平成13年9月 「①メリーランド州の学校での取り組み」
- (2) EXPANDING BOUNDARIES:SERVING AND LEARNING" CNS 1996 „Andrew FurcoSERVICE-LEARNING:ABALANCED APPROACH TO EXPERIENTIAL EDUCATION
- (3) Lundstrom, P. 「Kapi'olani Community College Service Learning Report」SY2000-2001
- (4) <http://www.compact.org/disciplines/reflection/types.html>
- (5) 「Service Learning Reflection Outline」 Kapi'olani Community College
- (6) 内外学生センター『学生のボランティア活動に関する調査研究報告書』2002.3
- (7) 神里「大学におけるボランティア開発プログラムに関する研究」『沖縄キリスト教短期大学紀要』

参考文献

- (1) 有賀貞 大下尚一編著『概説アメリカ史』有斐閣1979
- (2) 遠藤克弥編著『最新アメリカの生涯学習』川島書店1999
- (3) 神里博武編著『大学におけるボランティア開発プログラムに関する報告書』沖縄県社会福祉協議会1994. 3
- (4) 神里編著『大学とコミュニティサービス』沖縄県社会福祉協議会1995.3
- (5) 神里編著各年度『コミュニティサービスプログラム報告書』沖縄キリスト教短期大学
- (6) 神里「大学におけるボランティア開発プログラムに関する研究」『沖縄キリスト教短期大学紀要』
- (7) 猿谷 要 『アメリカ人とアメリカニズム』三省堂1980
- (8) 佐々木正道「アメリカ:サービスラーニングへの取り組み」『大学とボランティアスタッフのためのガイドブック』内外学生センター 2001、58頁
- (9) 文部科学省委託調査『社会奉仕活動の指導・実施方法に関する調査研究』株式会社日本総合研究所 2001、9月
- (10) Allan C.Ornstein, Daniel U.Levine FOUNDATIONS of EDUCATION Houghton Mifflin Co , 2000.
- (11) Andrew Furco EXPANDING BOUNDARIES:SERVING AND LEARNING CNS SERVICE-LEARNING:A BALANCED APPROACH TO EXPERIENTIAL EDUCATION, 1996.
- (12) Benjamin Ginsberg, Theodore J.Lowi, Margaret Weir We the People AN INTRODUCTIONTOAMERICANPOLITICS SHORTER ,NORTON, 1999

付 記

- (1) 本研究は本学地域総合研究所の2002年度特別研究助成を受けて行われたものである。このような機会を与えてくださったことに対して心から感謝申し上げます。
- (2) 本稿作成にあたって、カピオラニコミュニティカレッジのサービスラーニングに関する貴重な資料の提供およびご助言下さった、KCCのSLコーディネーター、先生方、学生リーダーの方々に対して心からお礼を申し上げます。